



提案契約の具体的内容

提案者名	国際環境NGO FoE Japan
提案契約名	電気の供給を受ける契約

(1) 対象となる既存の契約の概要

対象となる既存の契約	電気の供給を受ける契約
既存の契約の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス等の排出の程度を示す係数が低い小売電気事業者と契約するよう努めるものとする。 ・入札参加資格として以下を定め、価格に基づき落札者を決定する「裾切り方式」 ①温室効果ガス等の排出の程度を示す係数 ②環境への負荷の低減に関する取組の状況(再生可能エネルギーの導入状況、未利用エネルギーの活用状況) ③電源構成及び温室効果ガス等の排出の程度を示す 係数の開示の状況等

(2) 提案する契約方式

契約方式を選択	 総合評価落札方式 
「その他」の場合は具体的に記入	

(3) 具体的に評価項目とすべき事項・指標

最終的に価格に基づいて落札者を決定する裾切り方式ではなく、「温室効果ガス排出係数」「再生可能エネルギーの割合」などの「環境評価項目も点数化したうえでの「総合評価落札方式」とすべき。

再生可能エネルギー割合の評価においては、その内容や追加性にも注目する必要がある。
また、非化石価値証書が使用される場合には、「再エネ指定」の非化石証書に限ることを明記すべき。

(4) 提案契約の環境負荷低減効果

環境負荷項目	環境負荷低減の内容と程度	環境負荷増大が懸念される内容と程度	備考
温室効果ガスの排出削減効果	総合評価方式により、再生可能エネルギーを重視する事業者が、より落札しやすくなり、より温室効果ガス排出削減につながる電力調達が可能となる。	「再生可能エネルギー」のなかでも、種類や燃料、具体的な発電所の状況について確認が必要である点は、注記をすべき。近年、とくにバイオマス発電について、パーム油やパーム椰子種子殻(PKS)、輸入木質ペレットなど、調達段階における環境・社会影響、温室効果ガス排出の問題が指摘されている。	
その他の環境負荷(資源の枯渇、オゾン層破壊、大気汚染、水質汚濁、廃棄物の発生等)	「再エネ指定」の非化石証書に限ることで、原子力発電による非化石証書の使用を抑制することができる。 温室効果ガス排出削減のためには、再生可能エネルギーを増やしていく必要がある。原子力発電とは区別する必要がある。 原子力発電は、放射性廃棄物などによる環境負荷がある。さらに、原子力発電の維持は、再生可能エネルギーの推進を抑制してしまうため、早期に廃止することが必要である。	なし	

(5) 提案契約の評価

① 生産・供給状況

企業や自治体による再生可能エネルギー調達や、再生可能エネルギー100%調達の機運の高まりを受け、再生可能エネルギーの割合の高い電力プランは、十分に普及して供給されている。

② 提案契約を行うことによる国等の機関の追加的コスト

総合評価により、「最も価格の安い」調達に比べればコスト増となる可能性があるが、国等の機関でも、温室効果ガス排出削減や再生可能エネルギー調達に関して目標を定め、率先して実行に移すことが求められているため、そのような政策実現手段として考慮すれば、十分に合理的である。
長期的には、国の温暖化対策コスト削減、被害軽減につながることも期待される。

③ 基本的な機能・品質を確保する方法

物理的な電気の流れは変わらないため、品質に差はない。

(6) その他・備考・自由記入

環境配慮契約法基本方針の中でも、環境評価点の設定について下記のような点について言及することを提案します。

- ・CO2排出係数だけでなく、調達する再生可能エネルギーの割合や内容とあわせて評価する必要がある。
(化石燃料などの電気に、非FIT非化石証書(再エネ指定なし)による相殺でCO2排出係数を調整することも可能であり、そのような場合、環境配慮された電気とは言えない。)
- ・地域に根差した再生可能エネルギーを高く評価するしくみが必要である。
(地域内の卒FIT電源、地域住民が参画(*1)する再生可能エネルギーなど)
- ・再生可能エネルギーの中でも、3万kW以上の大型水力発電は、建設されてから一定の時間が経過し追加性がないため、相対的に低い評価とする必要がある。
- ・輸入燃料によるバイオマス発電(パーム系燃料、輸入木質バイオマス等)については、燃料の調達および輸送の点から持続可能性が低く、相対的に低い評価とすべき。
- ・非化石価値証書については、「再エネ指定」の証書のみを評価すべき。

*1 参考:コミュニティパワーの3原則

地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している
プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
社会的・経済的便益の多数もしくはすべては地域に分配される